# 大田、文京の両区が産業協力構築で覚書締結

## 製販企業・官民相互での産官連携へ

### 日医機協と大田産業振興協で機器開発

高度な技術を持つ企業が集積する大田区（松原忠義区長）と医療機器関連産業を有する文京区（成澤廣修区長）は、お互いの技術により医療分野への市場拡大の促進をはかるため、両区の間で医療関連産業の連携に関する覚書を締結した。

この締結を受けて日本医療機器協会（今村清理事長）においても、全国的に進めている医工連携の一貫で「展示・交流会」を行っており、このたび保有技術を医療分野に活かしていきたいと考えていた大田区内の中小企業の振興を担う公益社団法人大田区産業振興協会（野田隆理事長）との間で、医工連携団体確認書（覚書）を締結し、今後、医療機器の部材供給や開発などを行う上で、ビジネスマッチングを進めていくこととなった。

覚書締結にあたって、成澤文京区長は、「当区は、江戸時代の小石川療養所から、明治以降には東京大学医学部を初め日本医科大学、順天堂大学等が集積しており、その周辺の企業のと間で医療機器が発展してきた。かつてガラス玉を吹いて医療器具を作る職人や象牙から聴診器を作る職人が数多くいたが、ものづくりの技術を持つ職人が減り製品ができなくなってきた。そこで今回、ものづくりができる匠が集っている大田区との間で、ビジネスマッチングを広げていこうということが覚書の意義です。」と述べた。

また、松原大田区長は、「大田区は高度な製品を作り出すものづくりの企業が集積した地域。今までは自動車、家電から精密な人工衛星、人工心臓までいろいろな部品を供給してきた。その中で東邦大学大森病院や労災病院への技術連携から医療機器分野への進出を模索したが、許認可の問題等から、販売が困難であることがわかった。明治から日本の医療機器の製造販売を担ってきた文京区と大田区の作り出すものを連携すれば相乗効果が生まれるとの狙いから今回の覚書締結に至った。」とこれまでの経緯と今後の期待を語った。

一方、民間側では、今村理事長が、協会の創業時の背景や、製造販売業等々協会の役割、業界の輸入超過などの現状について説明した後、「医療機器は業界内でものを作って販売してきたが、我々だけの技術では追いつかなくなってきた。そこで大田区のものづくりの先端的な技術を我々と共に導入し開発生産する。本来、病院とものづくりは直接繋がり、ものを作っていくものですが、製造・販売するためには薬事法があり製品化は簡単ではありません。そこで私達は、製販企業ドリブン型・医工連携モデルという形のものを立ち上げました。製販業は、病院のニーズを掴み、製品を作り販売が可能であることを確認した時点で製造業に依頼し生産していただき、販売するという流れです。」

「昨年の六月に大田区とのマッチングから、今では全国的からの依頼がきておりますが、今後も大田区と一緒に物を作ることにより、その効率化は計り知れません。これから開発する医療機器を世界に向けて販売していくという目標に向かって、行政の支援を受けながら開発、製品化をすすめ、医療機器産業の構造を変え更なる振興につなげていきたい。製造拠点は文京区になくなりつつあるが、製販業は文京区が日本で一番集積している地域、この地を中心にメディカルタウン本郷という名称で世界に発信していく。今回は、それにふさわしい医療機器を大田区産業界と共に作っていきたいと願い締結に至りました。今日は我々にとっても嬉しい一日になりました。」と述べた。

また、大田区側の野田理事長は、「ものづくりの力で医療機器を開発製造販売していこうとした時に薬事法という制度の中で進めていかなければならない。その時に文京区の日医機協の存在が実に大きな価値があることがわかりました。今村理事長のお話にあった製販企業ドリブン型・医工連携による医工連携を進めてきたのが、全国に先駆けて大田区だったということが、今日のこの場がどれほど嬉しいことかとおわかりいただけると思います。」と前置きし、「日本の中小企業は大変高度な技術をもって工業生産を支えてきました。その中でも世界で真似ができない技術を小さな会社が持ち発展してきましたが、グローバル化により、生産現場自体が海外へ移っていく。今や中小企業が自ら技術を必要とするような場所を探し、自分の技術で作り出せるものを考えていかなければならない時代です。そうした中で大田区では、東京労災病院、また東邦医大の手術室からの相談が先生方と私達ものづくり企業との医工連携のスタートでした。いくつかの事例、成功例をでき、医工連携によって保有する技術を切り札にしたいとの思いから、医療機器として販売することを考えた時に、文京区との関わりがどうしても必要でした。そこで日本医工もものづくりコモンズの助言をいただき、医工連携を進めて参ったことで今日に至りました。今日この場での関わりは私共大田区だけではなく、今後の日本の医工に関わる生産、日本の中小企業にとって事例、道筋を開くものとしての意味があるのかなと思います。」と喜びの声を述べた。

〔写真・左から成澤、松原両区長に今村、野田理事長〕

Matsuda
縫合針、縫合糸、各種
針付心臓用から、0.05mmマイクロまで
松田医科工業株式会社
文京区湯島2－13－4 ☎3814－8911

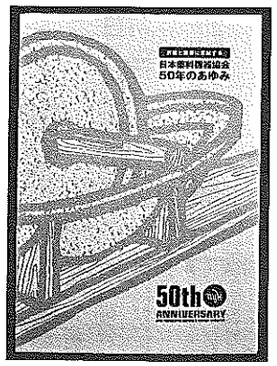
## 半世紀を迎えた薬科機器協会

### 記念誌「50年のあゆみ」を発刊

昭和三十八年八月に当時の萱垣医理科工業副社長の故・橘大始氏、白井次郎氏（白井松器械）らが発起人となり、薬科機器のメーカー、販売企業71社で「日本薬科機器協会」を設立、半世紀の時を積み重ねて昨年五十周年を迎え、記念事業の一環として記念誌の編纂を進めてきたが、このほど刊行したことにより会員はもとより薬学系大学、官公庁始め関係者に配布した。

記念誌は上質紙を使用、A4版、一一一ページ。

内容は▽歴史編（第一章：協会創立前史〔～昭和37年〕、第二章：日本薬科機器協会の創立と基盤整備〔昭和38年～47年〕、第三章：活動の多様化と協会の進展〔昭和48年～57年〕、第四章：IT化への対応と学術的活動の拡充〔昭和58年～平成14年〕、第五章：経済低成長下における新たな局面への対応〔平成15年～〕▽未来篇（50周年記念座談会）▽資料編。




五十周年を迎えての祝辞は、東北大学・星薬科大学名誉教授の南原利夫氏、公益社団法人日本薬学会会頭の柴崎正勝氏はじめ、一般社団法人日本医療薬学会会頭・安原眞人氏、公益社団法人日本薬剤師会会長・児玉孝氏、一般社団法人日本病院薬剤師会会長・北田光一氏から寄せられている。

発刊によせて園部尚俊会長は、昭和38年8月20日に東京都文京区本郷で創立総会が開かれ、当協会が設立されました。設立当時は苦労の連続だったと聞いておりますが、先人達の努力により、今日まで乗り越えてこられたことは決して忘れてはならないと思います。そうした思いから協会設立50周年事業の一環として「50周年記念誌」を発刊させて頂く運びとなりました。

日本薬科機器協会の設立は、以前から行われていた日本薬学年会の併設展示会に一部の企業が個々に協賛展示をしていたことが発端でございます。その当時の日本薬学会の先生方の働きかけで、〝これからは新しい薬科機器の研究開発には産学協同で取り組んでいかないといけない時代になる。それには学会創設をも視野に入れた業界団体の設立を〟という話が出て参りまして、日本薬学会の後押しで当時、協賛展示していた数社の代表者が発起人として協会設立に尽力されたと聞いております。

この様にして発足した協会ですが、現在は国内の薬科機器関連業界では唯一の協会まで成長致しました。また、毎年全国各地で開催される日本薬学会、日本医療薬学会の年会や日本薬剤師会、日本病院薬剤師会の学術大会に併設される展示会を企画して開催させて頂き、意義のある展示会を企画しております。これからの新時代に立ち向かう日本薬科機器協会の歴史を振り返るこの記念誌が一助になれば幸いかと存じます―。と述べている。

## 第39回発明大賞

### 18日に表彰式催す

公益財団法人日本発明振興協会（会長・原昭邦氏）および日刊工業新聞社が主催しての第39回（平成二十五年度）発明大賞表彰式を三月十八日午後一時半より東京・江東区青海の地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター・東京イノベーションハブにおいて催す。表彰式後は同所において受賞者体験発表も行う。